

令和3年度上期

松江市交通事業会計業務状況説明書

松江市交通局

1 概 況

(1) 総括事項(令和3年度上期)

(業務状況)

定期旅客運送事業の輸送人員は、昨年度、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少していましたが、今年度に一定数回復し、全利用者数としては、136,812人(14.0%)増の1,115,603人となりました。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、新型コロナウイルスの影響により減少していた受注量が一定数回復し、2,731人(3.0%)増の93,888人となりました。

附帯事業の駐車台数は、昨年度、新型コロナウイルスの影響による駐車場の一時期閉鎖や観光客減少などに伴い大幅に減少していましたが、今年度に一定数回復し、普通車が前年同期比7,543台(23.6%)、大型車が373台(183.7%)、定期駐車が5,050台(18.2%)増加したことから、全体で12,966台(21.6%)増の72,940台となりました。

(経営の収支状況)

収益については、自動車運送事業の定期旅客運送収益で乗車人員の増加に伴い、前年同期比14,529千円(11.3%)増の143,444千円、貸切旅客運送収益で受注量の増加に伴い、前年同期比6,798千円(10.9%)増の68,959千円、附帯事業の駐車収益で駐車台数の増加に伴い、前年同期比4,467千円(21.5%)増の25,238千円となり、営業収益は前年同期比25,212千円(11.2%)増の251,001千円となりました。営業外収益では、新型コロナウイルスの影響による補助金の増加や、減価償却費の増加に伴う長期前受金戻入の増加、退職給付引当金戻入益の増加などから、29,594千円(14.5%)増の234,374千円となりました。これにより、総収益としては、54,806千円(12.7%)増の485,375千円となりました。

これに対し費用は、新型コロナウイルス対策として、バス車両の抗菌・抗ウイルス加工経費や、交通系ICカード供用開始に伴う維持管理費や減価償却費の増額のほか、燃料費が原油価格動向により増加、退職給付費の増加などに伴う人件費の増加などにより、営業費用全体では41,709千円(8.9%)増の510,906千円となりました。総費用は、41,729千円(8.9%)増の510,961千円となりました。

この結果、総収益と総費用の差し引きは、前年同期比13,077千円(33.8%)増の25,586千円の純損失となりました。

(建設改良事業)

車両リース期間満了に伴い、観光貸切バスの購入を行いました。また、レイクライン車両のオーバーホールや駐車場自動精算システムの改修等を行いました。

(2) 業 務 量

事 項	令和2年度決算	令和2年度上期決算	令和3年度上期決算	上期比較 増減(△)
営 業 日 数	365 日	183 日	183 日	0 日
(定期旅客運送)				
使 用 車 両				
在籍車一日平均	55.8 両	56.0 両	56.0 両	0.0 両
在籍車延数	20,372 両	10,248 両	10,248 両	0 両
実働車一日平均	46.4 両	45.8 両	46.0 両	0.2 両
実働車延数	16,941 両	8,381 両	8,418 両	37 両
運 転 杆				
総 走 行 杆	1,851,293 km	924,943 km	938,852 km	13,909 km
在籍車一日平均	90.9 km	90.3 km	91.6 km	1.3 km
実働車一日平均	109.3 km	110.4 km	111.5 km	1.1 km
乗 車 人 員				
総 輸 送 人 員	2,132,996 人	978,791 人	1,115,603 人	136,812 人
在籍車一日平均	104.7 人	95.5 人	108.9 人	13.4 人
実働車一日平均	125.9 人	116.8 人	132.5 人	15.7 人
(貸切旅客運送)				
認 可 車	12 両	12 両	12 両	0 両
総 走 行 杆	273,815 km	135,100 km	148,335 km	13,235 km
総 輸 送 人 員	180,030 人	91,157 人	93,888 人	2,731 人
(附帯事業(駐車場))				
普 通 駐 車				
普 通 車	80,493 台	32,017 台	39,560 台	7,543 台
大 型 車	1,476 台	203 台	576 台	373 台
定 期 駐 車	61,456 台	27,754 台	32,804 台	5,050 台
駐 車 計	143,425 台	59,974 台	72,940 台	12,966 台

(3) 職員に関する事項

課	係	会計年度任用職員以外の職員(人)				会計年度任用職員(人)			
		事務職員	技 工	運 転 士	小 計	事務職員	技 工	運 転 士	小 計
総務課	総務係	5			5	(2)			(2)
運輸課	運輸係	9	2	50	61	(3)		25 (14)	25 (17)
	運輸企画係	2			2	(1)			(1)
合 計		16	2	50	68	(6)		25 (14)	25 (20)
令和2年度末現在員		15	2	49	66	(6)		27 (12)	27 (18)
比 較 増 減		1	0	1	2	(0)		△ 2 (2)	△ 2 (2)

※職員数には管理者を含まない。

※()は短時間勤務職員数で外数。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度 決算	令和2年度 上期決算	令和3年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業収益	1,095,990,534	430,569,444	485,374,845	54,805,401
第1項 自動車運送事業収益	431,603,847	205,018,822	225,763,073	20,744,251
第2項 附帯事業収益	51,350,063	20,771,016	25,238,381	4,467,365
第3項 営業外収益	613,036,624	204,779,606	234,373,391	29,593,785

(2) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度 決算	令和2年度 上期決算	令和3年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業費用	1,088,930,739	469,232,389	510,960,983	41,728,594
第1項 自動車運送事業費用	1,014,399,950	447,035,297	487,830,708	40,795,411
第2項 附帯事業費用	46,877,899	22,162,283	23,075,821	913,538
第3項 営業外費用	27,652,890	34,809	54,454	19,645

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前期末残高	3,009,807 円
当期借入高	0 円
当期償還高	289,647 円
当期末残高	2,720,160 円

ロ 一時借入金

前期末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
当期末残高	0 円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額			上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	合 計		
第1款 交通事業収益	1,060,892,000	0	1,060,892,000	507,696,684	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,321,839)
第1項 自動車運送事業収益	512,325,000	0	512,325,000	245,200,376	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,437,303)
第2項 附帯事業収益	72,386,000	0	72,386,000	27,761,840	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,523,459)
第3項 営業外収益	476,180,000	0	476,180,000	234,734,468	(うち仮受消費税及び地方消費税 361,077)
第4項 特別利益	1,000	0	1,000	0	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額				上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	合 計		
第1款 交通事業費用	1,259,852,000	0	0	1,259,852,000	521,866,554	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,905,571)
第1項 自動車運送事業費用	1,178,645,000	0	△ 31,000	1,178,614,000	497,734,170	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,903,462)
第2項 附帯事業費用	51,596,000	0	0	51,596,000	24,077,795	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,001,974)
第3項 営業外費用	28,610,000	0	31,000	28,641,000	54,589	(うち仮払消費税及び地方消費税 135)
第4項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	

棚卸資産購入限度額の執行額は、0円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は、0円である。

(5) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額 に係る財源 充当額	合 計		
第1款 交通事業 資本的収入	147,382,000	0	147,382,000	62,902,000	210,284,000	289,647	
第1項 他会計補助金	97,382,000	0	97,382,000	0	97,382,000	289,647	
第2項 他会計長期借入金	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	0	
第3項 国庫補助金	0	0	0	62,902,000	62,902,000	0	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額		
第1款 交通事業 資本的支出	164,401,000	0	0	164,401,000	62,902,000	227,303,000	8,231,142 (うち仮払消費税及び地方消費税 648,764)
第1項 建設改良費	124,561,000	0	0	124,561,000	62,902,000	187,463,000	7,136,410 (うち仮払消費税及び地方消費税 648,764)
第2項 企業債償還金	582,000	0	0	582,000	0	582,000	289,647
第3項 長期貸付金	2,100,000	0	0	2,100,000	0	2,100,000	805,085
第4項 土地購入費	37,158,000	0	0	37,158,000	0	37,158,000	0

令和3年度松江市交通事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 自動車運送事業収益			
(1) 定期旅客運送収益	143,444,068		
(2) 貸切旅客運送収益	68,958,900		
(3) その他営業収益	13,360,105	225,763,073	
2 自動車運送事業費用			
(1) 定期運転費	275,509,580		
(2) 貸切運転費	27,667,238		
(3) 車両修繕費	31,325,147		
(4) 減価償却費	63,691,777		
(5) 自動車重量税	827,400		
(6) 運輸管理費	49,252,781	448,273,923	
事業損失			222,510,850
3 附帯事業収益			
(1) 駐車収益	25,238,381	25,238,381	
4 附帯事業費用			
(1) 駐車場管理費	13,678,239		
(2) 減価償却費	9,397,582	23,075,821	2,162,560
5 一般管理費			
営業損失		39,556,785	39,556,785
6 営業外収益			
(1) 受取利息	2,028		
(2) 補助金	125,467,635		
(3) 引当金戻入益	47,281,037		
(4) 長期前受金戻入	57,555,252		
(5) その他営業外収益	4,067,439	234,373,391	
7 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,583		
(2) 雑支出	28,871	54,454	234,318,937
経常損失			25,586,138
当期純損失			25,586,138
前期繰越利益剰余金			340,189,447
当期末処分利益剰余金			314,603,309

令和3年度松江市交通事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 車 両	1,088,011,806			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 849,933,853</u>	238,077,953		
ロ 建 物	845,284,534			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 514,194,541</u>	331,089,993		
ハ 建 物 附 属 設 備	180,950,012			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 151,449,424</u>	29,500,588		
ニ 構 築 物	153,050,601			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,734,614</u>	26,315,987		
ホ 機 械 及 び 装 置	72,624,994			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,715,080</u>	17,909,914		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	257,802,454			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,647,183</u>	144,155,271		
ト 土 地		1,487,821,563		
チ 立 木		<u>8,497,984</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,283,369,253	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		328,400		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,194,990</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,523,390	
(3) 投 資 金				
イ 出 資 金		2,200,000		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,722,345</u>		
投 資 合 計			<u>3,922,345</u>	
固 定 資 産 合 計				2,291,814,988
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			384,671,286	
(2) 未 収 金			22,095,382	
(3) 貯 蔵 品			8,136,513	
(4) 前 払 費 用			7,280,651	
(5) 前 払 金			10,514,496	
(6) そ の 他 流 動 資 産				
イ 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			<u>11,554,335</u>	
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>11,554,335</u>	
流 動 資 産 合 計				444,252,663
資 産 合 計				<u><u>2,736,067,651</u></u>

		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,428,051</u>		
企 業 債 合 計			2,428,051	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>208,434,302</u>		
引 当 金 合 計			<u>208,434,302</u>	
固 定 負 債 合 計				210,862,353

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	292,109		
企業債合計		292,109	
(2) 未払金		30,034,281	
(3) 前受金		11,318,716	
(4) 預り金		5,084,590	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	26,021,839		
その他流動負債合計		26,021,839	
流動負債合計			72,751,535

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,510,099,498	
(2) 収益化累計額		△ 1,028,717,111	
繰延収益合計			481,382,387
負債合計			764,996,275

資本の部

6 資本金

745,271,562

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	57,507,907		
ロ 負担金	2,500,000		
ハ 国庫補助金	121,260,000		
ニ 県補助金	193,870		
ホ 他会計補助金	729,734,728		
資本金剰余金合計		911,196,505	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	314,603,309		
利益剰余金合計		314,603,309	
剰余金合計			1,225,799,814
資本合計			1,971,071,376
負債資本合計			2,736,067,651

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,720,160円である。

○引当金の取崩し

令和3年度退職者の退職手当6,550,698円の支給に対して、退職給付引当金6,550,698円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和3年6月分期末手当・勤勉手当51,678,323円の支給に対して、賞与引当金34,099,364円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和3年6月分期末手当・勤勉手当の支給にかかる法定福利費 9,707,522円の支払いに対して、法定福利費引当金 6,630,975円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和3年度松江市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 25,586,138
減価償却費	73,089,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,550,698
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,630,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,099,364
長期前受金戻入額	△ 57,555,252
受取利息	△ 2,028
支払利息及び企業債取扱諸費	25,583
固定資産除却損	709,650
不用品売却原価	27,520
長期貸付金返還免除	300,000
未収金の増減額 (△は増加)	23,309,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	694,648
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 5,985,214
前払金の増減額 (△は増加)	△ 7,706,291
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 11,554,335
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,419,524
前受金の増減額 (△は減少)	10,541,386
預り金の増減額 (△は減少)	△ 487,448
その他流動負債の増減額 (△は減少)	22,321,839
小計	△ 31,558,099
利息の受取額	2,028
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,581,654

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,487,646
未収金の増減額 (△は増加)	114,968,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 128,721,410
長期貸付金による支出	△ 805,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,046,141

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,647
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	289,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額 (又は減少額)	△ 52,627,795
資金期首残高	437,299,081
資金期末残高	384,671,286

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 運送事業用自動車 定率法
その他 定額法
- ・主な耐用年数 運送事業用自動車 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

松江市交通事業会計は、自動車運送事業及び駐車場事業（自動車運送事業の附帯事業）を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び駐車場事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
駐車場事業	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計	調整額	財務諸表計上額
営業収益	225,763,073	25,238,381	251,001,454	0	251,001,454
営業費用	485,280,488	25,626,041	510,906,529	0	510,906,529
営業損益	△ 259,517,415	△ 387,660	△ 259,905,075	0	△ 259,905,075
経常損益	△ 31,226,558	5,640,420	△ 25,586,138	0	△ 25,586,138
セグメント資産	1,130,356,911	1,605,710,740	2,736,067,651	0	2,736,067,651
セグメント負債	624,938,197	140,058,078	764,996,275	0	764,996,275
その他の項目					
他会計繰入金	125,267,052	200,583	125,467,635	0	125,467,635
減価償却費	63,691,777	9,397,582	73,089,359	0	73,089,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,259,646	1,228,000	6,487,646	0	6,487,646

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,210,476 円
1年超	33,685,278 円
<u>合計</u>	<u>47,895,754 円</u>

(3) 貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。